

岡山県 2024 年問題に対する企業の意識調査

物流の 2024 年問題、「マイナスの影響」74.7%

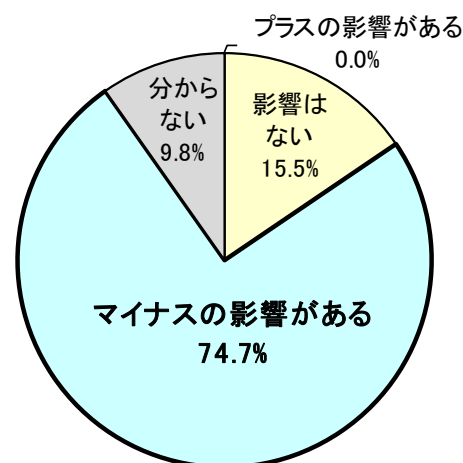
～スケジュール見直し、運賃の値上げなどで対応～

はじめに

トラックやバス、タクシーなどの物流・運送業、建設業、医療業などにおける「働き方改革」を進めるため、これまで適用が猶予されていた時間外労働の上限規制が、いよいよ今年 4 月より適用される。長時間労働が是正されることにより、健康被害や労働災害、交通事故の削減など労働環境の改善が期待できる一方で、人手不足による工期の長期化や業務の停滞などの、いわゆる「2024 年問題」が懸念されている。とりわけ、運送業界においては物流を担う運送事業者だけの問題にとどまらず、幅広い経済活動や消費者の日常生活にも変化が生じると指摘されている。

そこで、帝国データバンクでは、2024 年問題に対する企業の見解について調査し、岡山支店で岡山県内に本店を置く企業を集計・分析した。調査期間は2023 年 12 月 18 日～2024 年 1 月 5 日。調査対象は 473 社で、有効回答企業数は 174 社（回答率 36.8 %）。

■ 物流の2024年問題の影響



調査結果（要旨）

- 2024 年問題全般に対して「マイナスの影響がある」は 66.7%
とりわけ、【物流の 2024 年問題】では「マイナスの影響がある」が 74.7%にのぼる
- 2024 年問題全般の具体的な影響、「物流コストの増加」が 69.5%で最多
- 【物流の 2024 年問題】対応策、「スケジュールの見直し」「運送費の値上げ（受け入れ）」が各 37.8%でトップ
- 【物流の 2024 年問題】特に対応しない理由、「対応する必要がない」「問題が生じた際に対応を検討」が各 31.9%
- 2024 年問題全般の支援策、「金銭的支援」が 40.8%で最も高く

1. 物流の 2024 年問題、「マイナスの影響がある」が 74.7%

物流・運送業、建設業、医療

■2024年問題全般

(構成比%, カッコ内社数)

業などでこれまで猶予されていた時間外労働の上限規制が適用されることによって生じる人手不足のほか、輸送能力

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分らない	合計
全国	1.6 (184)	22.3 (2,544)	59.9 (6,830)	16.2 (1,849)	100.0 (11,407)
岡山	0.0 (0)	21.3 (37)	66.7 (116)	12.1 (21)	100.0 (174)

注：母数は、有効回答企業174社

の低下などが懸念される 2024 年問題全般について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が 174 社中 116 社で、構成比 66.7%を占めた。一方、「影響はない」は 21.3% (37 社) で、「プラスの影響がある」はなかった。

なかでも、【物流の 2024 年問題】に限ってみると、「マイナスの影響がある」は 174 社中 130 社で、構成比 74.7%にのぼった。

【物流の 2024 年問題】について

全国と比較すると、「マイナスの影響がある」では、『全国』（構成比 68.6%・7824 社）を 6.1 ポイント上回った。

規模別でみると、「マイナスの影響がある」では、『大企業』が構成比 65.6% (21 社)、『中小企業』が 76.8% (109 社)、うち『小規模企業』が 74.5% (41 社) となり、中小企業がマイナスの影響が大きかった。

■物流の2024年問題

(構成比%, カッコ内社数)

業種別 (母数 5 社以上)

でみると、「マイナスの影響がある」では、『運輸・倉庫』（構成比 100%・5 社）が最も高く、次いで、『小売』（93.8%・15 社）、『卸売』（89.7%・26 社）、『製造』（80.4%・41 社）、『建設』（80.0%・20 社）が 8 割以上で続いた。なお、「プラスの影響がある」はなかった。

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分らない	合計
全国	1.5 (168)	15.5 (1,773)	68.6 (7,824)	14.4 (1,642)	100.0 (11,407)
岡山	0.0 (0)	15.5 (27)	74.7 (130)	9.8 (17)	100.0 (174)
大企業	0.0 (0)	18.8 (6)	65.6 (21)	15.6 (5)	100.0 (32)
中小企業	0.0 (0)	14.8 (21)	76.8 (109)	8.5 (12)	100.0 (142)
うち小規模	0.0 (0)	16.4 (9)	74.5 (41)	9.1 (5)	100.0 (55)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	0.0 (0)	8.0 (2)	80.0 (20)	12.0 (3)	100.0 (25)
不動産	0.0 (0)	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (7)
製造	0.0 (0)	7.8 (4)	80.4 (41)	11.8 (6)	100.0 (51)
卸売	0.0 (0)	6.9 (2)	89.7 (26)	3.4 (1)	100.0 (29)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	93.8 (15)	6.3 (1)	100.0 (16)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	0.0 (0)	43.2 (16)	45.9 (17)	10.8 (4)	100.0 (37)

注1: 網掛けは、岡山以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業174社

2. 2024 年問題全般の影響、「物流コストの増加」が 69.5%で最多

2024 年問題全般の具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が 174 社中 121 社、構成比 69.5%で最も高く、唯一 6 割を超えた（複数回答、以下同）。次いで、「人件費の増加」（46.6%・81 社）、「人手不足の悪化」（42.5%・74 社）、「配送スケジュールの見直し」（33.9%・59 社）、「業務の効率化促進」（24.7%・43 社）、「労働環境の改善」（23.6%・41 社）、「建設コストの増加」（21.8%・38 社）が続いた。

■2024年問題全般の具体的な影響（複数回答）

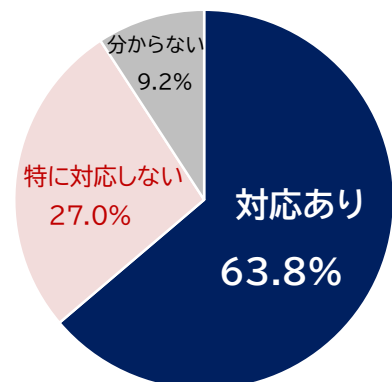
		(%)
1	物流コストの増加	69.5
2	人件費の増加	46.6
3	人手不足の悪化	42.5
4	配送スケジュールの見直し	33.9
5	業務の効率化促進	24.7
6	労働環境の改善	23.6
7	建設コストの増加	21.8
8	時間外労働時間の減少	20.7
9	労務管理の煩雑化	19.5
	設備投資費、システム改修費などの増加	19.5

注：母数は、有効回答企業174社

3. 【物流の 2024 年問題】対応策、「スケジュールの見直し」「運送費の値上げ（受け入れ）」が各 37.8%でトップ

2024 年問題のうち、とりわけ【物流の 2024 年問題】への対応（予定含む）を行っているかを尋ねたところ、「対応あり」が 174 社中 111 社で、構成比 63.8%を占めた。一方、「特に対応しない」は 27.0%（47 社）、「分からない」は 9.2%（16 社）だった。さらに、「対応あり」と回答した 111 社に対して具体的な対応策を尋ねたところ、「スケジュールの見直し」「運送費の値上げ（受け入れ）」がともに構成比 37.8%（各 42 社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「運送事業者の確保」（26.1%・29 社）、「業務のシステム化や効率化の推進」（23.4%・26 社）、「発着荷主と運送事業者双方での連携強化」（19.8%・22 社）、「労働環境の改善（賃金、拘束時間など）」（17.1%・19 社）が続いた。

■物流の2024年問題に対する対応



注：母数は、有効回答企業174社

■物流の2024年問題の具体的な対応策（複数回答）

		構成比	(%)								
			農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	スケジュールの見直し	37.8	0.0	0.0	30.8	100.0	42.5	31.8	33.3	66.7	38.1
	運送費の値上げ(受け入れ)	37.8	0.0	0.0	15.4	100.0	45.0	50.0	22.2	66.7	28.6
3	運送事業者の確保	26.1	0.0	0.0	15.4	0.0	37.5	27.3	33.3	33.3	9.5
4	業務のシステム化や効率化の推進	23.4	0.0	0.0	38.5	0.0	15.0	27.3	11.1	0.0	38.1
5	発着荷主と運送事業者双方での連携強化	19.8	100.0	0.0	23.1	0.0	20.0	27.3	11.1	33.3	9.5
6	労働環境の改善(賃金、拘束時間など)	17.1	0.0	0.0	15.4	0.0	7.5	13.6	33.3	66.7	28.6
7	混載配送の利活用	10.8	0.0	0.0	7.7	0.0	22.5	9.1	0.0	0.0	0.0
8	ドライバーの確保・育成	9.0	0.0	0.0	7.7	0.0	2.5	9.1	0.0	33.3	23.8
9	荷役作業の見直し	8.1	0.0	0.0	7.7	0.0	5.0	9.1	0.0	0.0	19.0

注1：母数は、「対応あり」と回答した企業111社

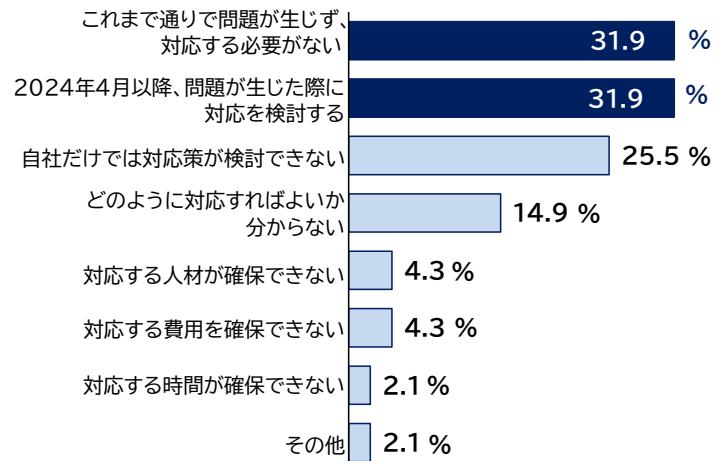
注2：網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

4. 【物流の 2024 年問題】特に対応しない理由、 「対応する必要がない」「問題が生じた際に対応を検討」が各 31.9%

【物流の 2024 年問題】へ「特に対応しない」と回答した 47 社に理由を尋ねたところ、「これまで通りで問題が生じず、対応する必要がない」「2024 年 4 月以降、問題が生じた際に対応を検討する」がともに構成比 31.9%（各 15 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「自社だけでは対応策が検討できない」（25.5%・12 社）、「どのように対応すればよいか分からない」（14.9%・7 社）が続いた。

2024 年 4 月が直前に迫っているなかであっても、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子もうかがえる。

■物流の 2024 年問題へ特に対応しない理由（複数回答）

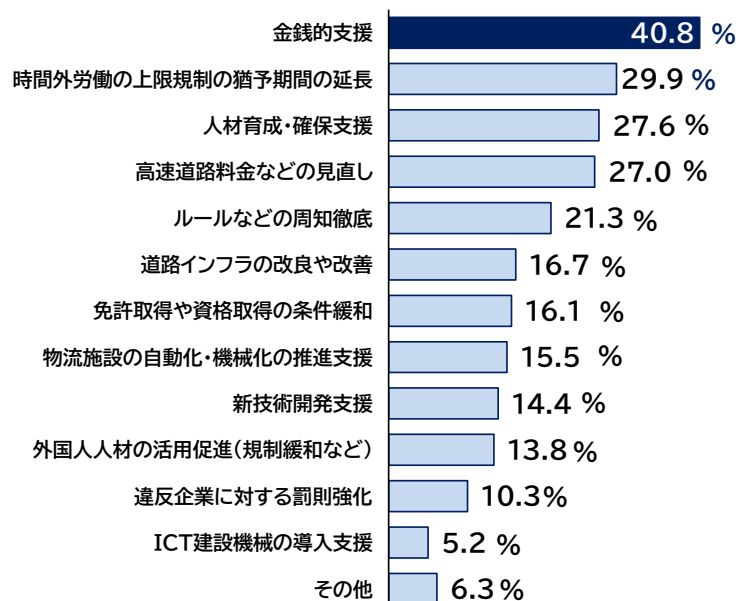


注：母数は、「特に対応しない」と回答した企業 47 社

5. 2024 年問題全般の支援策、「金銭的支援」が 40.8%で最も高く

2024 年問題全般に対して求める支援策や政策などについて尋ねたところ、「金銭的支援」が 174 社中 71 社、構成比 40.8%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「時間外労働の上限規制の猶予期間の延長」（29.9%・52 社）、「人材育成・確保支援」（27.6%・48 社）、「高速道路料金などの見直し」（27.0%・47 社）、「ルールなどの周知徹底」（21.3%・37 社）が続いた。一方、自動運転やロボット技術などの「新技術開発支援」は 14.4%（25 社）にとどまった。

■2024 年問題全般に対する支援策・政策（複数回答）



注：母数は、有効回答企業 174 社

まとめ

本調査の結果、2024 年問題全般に対して、マイナスの影響を見込む企業は 66.7%を占めた。具体的な影響として、「物流コストの増加」が 69.5%で最も高く、「人件費の増加」「人手不足の悪化」が 4 割台で続き、多くの企業が負担増を危惧している。

また、【物流の 2024 年問題】においては、74.7%に及ぶ企業がマイナスの影響があると回答している。荷主事業者、運送事業者に関わらず幅広い業界で悪影響を見込む企業が多く、プラスの影響があると捉えている企業はなかった。また、適用が始まる 4 月が直前に迫るなか、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子もうかがえた。

迫りくる 2024 年問題に対して、企業はDXなどの力強い推進や新技術の開発・利活用など将来を見据えた効率化や業務改善が必要となる。また、物流・運送業のみならず、建設業や医療業における働き方改革に伴って、幅広い経済活動や社会生活に変化が求められており、政府には個社や一部の業界だけが負担を被ることにならないような制度・体制づくり、企業の取り組みを継続的に後押しする政策が求められる。

【企業からの声】

- ・ 早急に体制を整えてもらい、他の業界に影響が出ないようにしてもらいたい（メンテナンス）
- ・ 上限規制を設けても業務が消えてなくなるわけではない（製造）
- ・ パレットの統一化を図れば大幅に改善できる（情報サービス）
- ・ 納品先の理解が得られず、納品先の都合が優先（パルプ製造）
- ・ 労働時間の削減と給与の比率を考慮できるか不明瞭（化学品製造）
- ・ 物流は経済の血液であり、流れが悪くなれば経済に大きなダメージになる（不動産）
- ・ 過剰サービスを減らし、待ち時間の削減に取り組む必要がある（製造）
- ・ 物流支援は輸送だけでなく、生産拠点全体で捉える必要がある（鉄鋼製造）
- ・ 労働環境の改善は、社会風潮もあり、検討課題になるだろう（サービス）

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 岡山支店 担当：内野

TEL 086-224-4681 FAX 086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。